

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課	所属長名	頭司 孝弘	電話	483-1151 内線3210
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4237	事務事業名称	音・振動環境対策事業						短縮コード	経常	4237	臨時	4238	
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	公害対策費		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、八千代市公害防止条例									
<input type="checkbox"/> その他														

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

○騒音規制法・振動規制法の制定をきっかけに、昭和43年から開始。昭和43年、八千代市公害防止条例を制定。騒音規制法・振動規制法・八千代市公害防止条例に基づき、特定施設設置届出、特定建設作業実施届出書の提出、道路交通騒音、振動の測定を始め、カラオケ、拡声器等の騒音の苦情に対処している。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	6本の柱(章)	03	第3章環境共生都市をめざして
	大項目(節)	01	第1節環境との共生・保全
	中項目	01	1. 生活環境
	小項目(施策)	01	(1)環境保全対策の推進
		02	(2)環境監視の充実
	細項目	01	①環境保全計画の推進
		01	①環境状況調査
実施計画の計画事業			

計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~	計画事業費	千円
--------------	--------------------------	--------	---	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	騒音規制法・振動規制法・八千代市公害防止条例に規定する施設・作業等からの騒音、振動を発生させる事業者(含む市民)
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行なったこと: ・法律、条例で規定する特定施設などの届出審査、防止対策指導 ・各種騒音、振動の測定(自動車騒音常時監視、道路交通、事業所) ・開発行為、各種事業における審査、防止対策指導 ・苦情処理 ※平成25年度に計画していること: 24年度と同様の事業を行う。
意図 (何を狙っているのか)	騒音・振動の発生を未然に防止する。基準を超える騒音・振動発生源に対し、騒音・振動の低減を図る。
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	23年度	24年度		25年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 苦情受付件数	件	50	40	48
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1 苦情対応件数	件	50	40	48
	指標2 騒音、振動の測定数	回	4	10	10
	指標3				
成果指標	指標1 苦情処理件数	件	50	40	48
	指標2 騒音、振動の測定数	回	4	10	10
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	4237	事務事業名称	音・振動環境対策事業			所属名	環境保全課
事業費(A)	財源内訳	単位	23年度		24年度		25年度
			実績	計画	実績	計画	
		国 千円	0	0	0	0	0
		県 千円	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		一般財源 千円	495	1,562	903	949	
		その他 千円	0	0	0	0	0
主な事業費の内訳			・手数料…20千円 ・騒音計購入…391千円	・自動車騒音常時監視委託料…1,470千円 ・手数料…30千円	・自動車騒音常時監視委託料…819千円 ・手数料…30千円	・自動車騒音常時監視委託料…840千円 ・手数料…52千円	
人件費(B)	千円	9,397.1	0	0	14,474.7	14,474.7	
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,892.1	1,562	1,562	15,377.7	15,423.7	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	事業目的の騒音・振動の発生を未然に防止し、基準を超える騒音・振動発生源に調査、指導、改善勧告をすることは、第4次総合計画の体系「環境保全対策の推進」「環境監視の充実」に結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	○騒音・振動対策への理解と配慮が事業者や市民の間に根づくのに時間がかかる。 ○騒音などは、既存の音源に加えて新たな音源(低周波、羽田空港再拡張に伴う本市上空通過航空機)の出現など、音環境も変化するため、新たな対応が求められている。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか? ※民営化…事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	○当該事業は、法律、条例に基づき発生源の指導、対策を行うものであり、その事業目的・内容は公共性・非営利性が高く民営化になじまない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のまま良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままよい	法律、条例の目的は、発生源に対する規制を行うことにより生活環境を保全することを目的としているため、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつく。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようとする。また、測定機器を充実する。 特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。			
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
		<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。			
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	4237	事務事業名称	音・振動環境対策事業	所属名	環境保全課																
今後の方向性	<p>⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	国や県の研修等に参加し、測定技術や知識の向上を図っていく。 台帳化され、見やすくなった特定施設の情報をもとに、苦情への対応や騒音・振動低減施策を行っていく。																		
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善																			
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小																			
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し																			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他																				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止																				
	<input type="checkbox"/> 事業完了																				
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続																				
<p>⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> <th rowspan="2">近年多様化する苦情に対し、職員の測定技術や知識の向上、さらには測定機器の整備が成果向上には欠かせない。</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th rowspan="3">向 上</th> <th>削 減</th> <th>不 变</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>			経 費			近年多様化する苦情に対し、職員の測定技術や知識の向上、さらには測定機器の整備が成果向上には欠かせない。	成 果	向 上	削 減	不 变	増 加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				経 費						近年多様化する苦情に対し、職員の測定技術や知識の向上、さらには測定機器の整備が成果向上には欠かせない。											
		成 果	向 上	削 減	不 变	増 加															
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>																	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p> <p>○市議会において、自衛隊航空機騒音対策を求める意見があった。市民からは、カラオケ、深夜営業、事業所、拡声機、建設工事、道路交通、航空機等から発生する騒音、事業所、建設工事、道路交通等から発生する振動について苦情が寄せられている。市内事業所から、国際標準化機構のISOを取得する為に騒音・振動対策の相談がある。</p>	
--	--

所属長コメント	<p>騒音・振動を発生する各種設備は、近年低騒音型・低振動型の低公害型が主流となりつつあり、従来と比較して音・振動環境は改善されつつある。しかしながら、ライフスタイルの多様化に伴い音環境の変化と静穏な音環境を望む環境意識の高まりもあり、今後も騒音・振動に対する行政需要は増えるものと考えられる。よって、快適な音環境を保持するため、今後も継続して当該事業は推進していく。なお、担当職員を国や県の研修等に参加させ、測定技術や知識の向上を図るとともに、過去の特定施設関連情報の紙台帳をデータ化し、情報検索を容易にすることにより、苦情への対応や騒音・振動低減施策の向上を図るものとする。</p>	
評価調整委員会評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続</p> <p><input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善</p> <p><input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 統合・役割見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他</p>	<p>騒音・振動測定技術の人材育成については、特定施設の台帳化や職員の人材育成を図るための研修等への参加について推進していくこと。また、測定機器の整備は費用対効果について検証したうえで推進すること。</p>
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	
	<input type="checkbox"/> 事業完了	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	